

メキシコ・マキラドーラの国際競争力

内多 允 *Makoto Uchida*

名古屋文理大学情報文化学部 教授
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

メキシコでは貿易額の対 GDP 比が 95 年以降は毎年 20% 台を計上している。これは、1980 年代以降の工業開発政策が輸出を一層重視するようになったことも影響している。輸出拡大については、マキラドーラ（保税輸出加工業）の役割が大きい。しかし、マキラドーラも最大の輸出先である米国で、中国との競争にさらされている。本稿ではメキシコの経済成長を牽引してきた輸出産業に貢献してきたマキラドーラの動向と、米国市場における中国製品との競合状況を取り上げる（なお、マキラドーラについての説明は末尾の囲み欄を参照）。

工業製品輸出を担うマキラドーラ

メキシコの GDP（国内総生産）に占める輸出総額の比率は 1990 年から 94 年にかけては 10% 台（94 年は 14.5%）であったが、95 年以降は 20% 台（2002 年は 25.2%）を記録している。輸入総額の対 GDP 比率も同様の傾向を示しており、02 年のそれは 26.5% である。メキシコの貿易

（特に輸出）拡大には、マキラドーラの果たしてきた役割も無視できない。例えば、04 年の輸出総額（約 1,886 億ドル）の中で、マキラドーラの輸出が 46%（約 875 億ドル）を占めている。主要な輸出部門は工業製品である。同年の輸出総額の 84%（1,588 億ドル）が工業製品である。

工業製品の輸出については、マキラドーラの比率が総額の場合よりも高くなっている。04 年における工業製品

輸出額の55%（875億ドル）が、マキラドーラで占められた。

工業製品輸出の主要な内訳を03年の輸出統計（表1）で見ると、次のようになっている。同年の工業製品輸出合計は1,426億ドルである。その主要な内訳によれば、繊維と自動車・関連品、電気・電子機器の3部門合計（816億ドル）で前記合計の57%を占めている。これら3部門で非マキラドーラ輸出がマキラドーラを超えているのは自動車・同関連品である。自動車産業の輸出はNAFTA（北米自由貿易協定）の規定によって、加盟3カ国の域内製であれば自由化されているので、非マキラドーラの輸出が拡大している。表1の3部門の主要な輸出先は、全て米国である。

表1 工業製品の輸出部門構成(03年)

	MQ	NM	合計
a) 繊維	66	38	104
b) 自動車・関連品	42	246	288
c) 電気・電子機器	366	58	424
d) a+b+c	474	342	816
e) 工業製品合計	773	653	1,426

(注) 数字はメキシコからの輸出額で、単位は億ドル。MQはマキラドーラの輸出。NMは非マキラドーラの輸出。

(出所) メキシコ中央銀行年次報告03年版、表A58より筆者作成

一方、輸入についてはマキラドーラの比率が輸出ほど高くない。04年の輸入総額（約1,972億ドル）のうち、マキラドーラの輸入額は35%（約684億ドル）であった。メキシコの輸入は、国内産業の生産が活発になれば拡大する傾向がある。これは、資本財やその他の生産財の国内供給力が不十分なことを反映している。メキシコ政府の統計によれば、輸出品の生産に使われる中間財の輸入総額が輸出総額に占める比率は、02年では50.7%に上った。同比率は1994年以降、毎年50%を超えている。同様に、このような輸出品生産用の中間財輸入が中間財輸入総額に占める比率も、02年には67.9%に上った。

輸入中間財が輸出品生産に使われる比率が高い背景には、工業製品の国産化が遅れていることと並んで、マキラドーラが主要な輸出部門であることも影響している。マキラドーラは中間財を輸入して、それを最終製品に仕上げで輸出する産業であることから、輸入は不可欠である。特に、米国で付加価値関税制度を利用する場合は、最終製品に占める米国製原材料の部分は輸入税が免除される。この制度が米国企業のマキラドーラの利用を促した。従っ

て、米国製原材料によるマキラドーラ
の最終製品が米国での通関時に課税対
象となるのは、メキシコで発生した付
加価値（例えば、メキシコでの人件費
等）の部分である。

マキラドーラの生産資材（原材料と
包装資材）の使用比率（金額ベース）
統計によれば、外国産が97%でメキ
シコ製は3%（04年10月メキシコ
政府統計）に過ぎない。過去のメキシ
コ製が占める比率（年間平均）は
1997年2.2%、98年2.8%で、2000
年以降も3%台で推移している。

輸出入収支の内容に関しても、マキ
ラドーラは貢献している。貿易収支は
入超傾向をつづけている。1900年か
ら2004年にわたる期間で、出超とな
った年は、95年から97年にかけての
3年間だけであった。しかし、マキラ
ドーラの貿易は終始、出超を計上して
いる。04年の貿易収支は85億3,000
万ドルの入超であった。しかし、その
内数であるマキラドーラ貿易は191
億1,400万ドルの出超であり、非マキ
ラドーラのそれは276億4,400万ド
ルの入超となった

マキラドーラと並んで、米国との関
係がメキシコの貿易の動向を左右する
要因である。米国はメキシコの輸出入

にとって最大のパートナーである。そ
の対米依存度（総額に占める比率）は
03年の場合は輸出が88%、輸入62%
であった。同年の貿易収支は入超であ
ったが、対米貿易については391億
ドルのメキシコ側の出超を記録した。
特にマキラドーラ貿易は、米国との国
際分業体制を踏まえて発展してきた。
また、マキラドーラ以外の企業の
多くが選ぶ輸出先も隣国である米国で
ある。

マキラドーラの対米依存

メキシコ・米国間の貿易におけるマ
キラドーラへの依存度は、メキシコか
らの対米輸出では50%を超えている

表2 メキシコ・米国間の輸出構成

	米国	メキシコ
MQ	40	54
NMQ	60	46

（注）単位はパーセント。

構成比率は01年のメキシコ政府統計よ
り作成。MQはマキラドーラ。NMQは
非マキラドーラ。米国の欄は対メキシコ
輸出額の構成比率を、メキシコの欄は対
米輸出額のそれを示す。

（出所）United States General Accounting Office,
International Trade July 2003（メキシコ
のマキラドーラが米国との国境地帯コ
ミュニティと貿易に与える影響につい
ての議会あて報告）

(表2)。他方、米国からメキシコへの輸出額の40%がマキラドーラ向けである。米国の部品等の中間財産業界にとって、メキシコのマキラドーラは重要な輸出先である。米国のGAO報告(表2の出所資料)によると、マキラドーラが使用する部品の80%が米国からの輸入に依存している。一方、メキシコの対米輸出の54%がマキラドーラによって行われた。

マキラドーラの主要な輸出先が米国であることから、米国の経済動向や企業の海外戦略の影響を受けやすい。マキラドーラが米国の経済環境の変化に関連して、その将来性が懸念されるようになったのは、00年から03年にかけて米国の経済成長率が低下傾向を示していた時期であった。マキラドーラの生産は01年9.7%減、02年9.1%減、03年1.0%減と3年連続してマイナス成長を記録した。マキラドーラ事業所数も01年の3,630をピークに02年3,003、03年2,860と減少した。従業員数も00年の約129万人から03年には約106万人に減少した。

マキラドーラが対米輸出品の生産拠点として発展を遂げてきた理由のひとつとしては、米国に比べて相対的に賃金水準が低いことがあげられる。これ

によって労働集約的な生産活動が米国からメキシコに移動した。また、第三国からの対米輸出品メーカーの進出を促した。しかし、01年から03年にかけては、マキラドーラの労働生産性伸び率が製造業(非マキラドーラ)よりも悪化した(表3)。名目賃金水準の上昇率も、01年には製造業の13.5%に対してマキラドーラは15.5%を記録した。翌02年も製造業の6.6%に対してマキラドーラは9.4%上昇した。

表3 メキシコの労働生産性伸び率

	01年	02年	03年
製造業	1.3	5.2	1.8
マキラドーラ	2.6	1.7	0.1

(注)単位はパーセント。製造業にはマキラドーラは対象外。

(出所)メキシコ中央銀行年次報告者02年版(01年データ)および03年版(02年と03年データ)

この時期にマキラドーラの将来性に慎重な見方が出てきた背景としては、マキラドーラの国際競争力の低下が懸念されるような賃金水準や労働生産性の指標が表れたことがあげられる。前記のように米国の景気が後退している時に生産性や賃金動向に関して競争力を低下させる要因が重なったために、

マキラドーラへの投資意欲も低下した。

この懸念を裏付けるように米国の経済成長率が低下を示していたことも影響している。マキラドーラは米国への輸出依存度が高いために、その経済動向の影響を受けやすい。米国の景気後退が対外需要を後退させれば、マキラドーラへもその影響が及ぶことになる。米国の経済成長率は1995年から2000年の期間は年平均3.6%であったが、01年には1.4%に低下した。同年にはマキラドーラの従業員は22万9,000人減少した。

マキラドーラ制度による優遇制度が01年より廃止されたことも、マキラドーラの将来について不安感を持たせた。マキラドーラは1965年に制定された保税加工制度で、製品を輸出する企業に輸出品を生産するための機械や原材料、部品の輸入を免除したことが始まりであった。しかし、1994年に発効したNAFTA(北米自由貿易協定)では、マキラドーラの恩典措置は00年11月より廃止することが決まっていた。マキラドーラの輸入税廃止による企業の競争力喪失を救済するために、新たな優遇関税措置である「産業分野別生産促進措置」(略称PROSEC)が導入された。マキラドーラによる輸

出のための一時輸入制度は、NAFTAやEU、EFTA向けには廃止されたが、その他の国・地域への輸出には引き続き適用可能である。

しかし、主要な輸出先である米国への輸出に輸出優遇制度が廃止されたことに、PROSECの解釈や何回かの内容変更に伴う混乱も重なったことがマキラドーラ将来を悲観視させたことは否めない。

制度的な優遇措置を意味するマキラドーラは廃止されても、一定の条件下でビジネスとしてのマキラドーラ(保税加工輸出)は存続している。優遇制度の支えが廃止されたことによって、個別企業の競争力が一層問われるようになる。米国のデータ(表2の出所資料24頁)によれば、マキラドーラ生産物の98%が米国市場向けである。それだけに、メキシコが対米輸出市場を確保するためには、マキラドーラの競争力維持は重要な問題である。

中国が唯一の競合国ではない

メキシコはマキラドーラを含めて、米国市場で中国に奪われる分野が増えていることに対する危機感を抱いている。メキシコの対米輸出減少の原因と

表 4 賃金水準比較

	平均時給	手当・税	総時給
メキシコ	1.47	101	2.96
中国	0.47	52	0.72
ハンガリー	1.60	61	2.58
マレーシア	1.39	56	2.17
加州(米国)	16.60	26	20.84

(注) 手当・税は平均時給に対する割合(単位はパーセント)。その他の単位はドル。総時給は平均時給に手当・税負担額を加えた賃金。

(出所) Merrill Lynch, Mexico and the Threat from China (03年11月21日、ダラス連邦準備銀行主催のマキラドーラ調査会議で発表)

しては、全て中国要因でないという冷静な見方もある。例えば、前記のようなマキラドーラの停滞も米国の景気後退による需要減少の影響が大きい。賃金水準にしても、メキシコより低い国は中国だけではない(表4)。

マキラドーラの事業所数も米国の景気後退期(00年10月～03年8月)には22.6%減少した(表4の出所による)。これによれば、その業種別の傾向としては低付加価値の業種(繊維、靴・皮革製品、家具)の減少が大きいと指摘している。その減少率は繊維42.6%、靴・皮革製品50.0%、家具・木製品26.6%となっている。この調査ではマキラドーラ事業所の減少は中

国の対米輸出の増加に加えて、米国の景気後退も影響していることを指摘している。逆にこの時期に電子製品組み立てのマキラドーラ事業所は2.5%増えている。

前記出所資料では、米国のメキシコと中国からの輸入額シェアを比較している。その対象は米国の輸入額上位20部門の工業製品である。これの03年(1～9月)の輸入額シェアでメキシコが中国を上回る部門とその逆の部門はそれぞれ10部門ずつとなっている。20部門のシェア合計についてはメキシコの11.0%に対して、中国は11.7%となっている。問題は伸び率である。03年における20部門の前年比輸入額伸び率は対中国輸入が21.3%であるのに対して、メキシコからの輸入額伸び率は1.5%に過ぎない。各20部門の同伸び率も、全て中国がメキシコを上回る伸び率となっている。

02年の米国貿易統計による分析(表2の出所資料27頁)によれば、米国における152の主な輸入部門の中で、47部門で対メキシコ輸入のシェアが低下した。この47部門のうち、35部門で対中国輸入のシェアが増えた。つまり、残り12部門では他の国

からの同シェアが増えたことになる。

メキシコの工業製品が輸出市場を維持するためには、総合的な競争力強化が求められている。賃金格差が国際競争力に決定的な影響を及ぼす衣料などの労働集約的な生産分に比べて、さらに資本・技術集約度の高い工業製品についても、メキシコは他の開発途上国との競争に直面している。例えば、メキシコのマキラドーラの主要な輸出産業を形成している電子産業についても、アジア諸国からの競争について次のような事例が報告されている（国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、Oportunidades y Retos Economicos de China para Mexico y Centroamerica, Sep. 04 による）。

この報告では、メキシコの電子産業企業が集積しているハリスコ州における関係 13 業種のアジアへの流出による損失（対象期間 01 ～ 03 年）を分析している。まず、失われた投資総額は 5 億 1,400 万ドルで、その中で最大の業種はフィリピンでの半導体生産のための投資（2 億ドル）をあげている。失った雇用人数は 4 万 5,097 人（直接部門 2 万 1,217 人、間接部門 2 万 3,880 人）に上る。輸出額の損失は 32 億 6,100 万ドルと試算している。

これらの試算対象となった各業種の進出先は中国が 11 業種を占め、残りはシンガポールとマレーシア、フィリピンが各 1 業種となっている。

ハリスコ州よりもこれらアジア諸国を選んだ理由として、次の 4 点を指摘している。最も多い理由はインセンティブ（財政的な支援、振興策）をあげたのが 10 業種、サプライチェーンが 4 業種、国の基盤（安定度、安全度等）3 業種、コスト競争力 11 業種（調査対象 13 業種について複数回答がある）。

メキシコの輸出産業は、NAFTA 域内では米国やカナダの産業界に対して賃金水準の低さによる価格競争力を維持している。しかし、同時に NAFTA 加盟国はメキシコよりもさらに低い賃金を活用して競争力を保持している国へも市場を開放している。今や NAFTA 市場は域内輸出に供与されている優遇条件にも耐えられる競争力を有する開発途上国が進出している。米国市場でメキシコ製品と競り合っている中国製品は、メキシコへの進出も拡大している。03 年におけるメキシコの対中国貿易額は輸出が約 9 億 7,400 万ドルで、輸入は約 94 億ドルであった。これらの対前年比伸び率は輸出が

49%、輸入が50%であった。中国からの輸入は、メキシコが1980年代に貿易自由化を進めたことが契機となって、主として軽工業品が増加した。メキシコの対中貿易入超幅は93年の3億4,200万ドルから00年26億7,600万ドル、03年89億3,800万ドルと膨張している。

メキシコと中国は中米共同市場（5カ国）でも米国市場と同様に競合している。中米共同市場（5カ国合計）の02年における輸入額を比較すると、対メキシコが1,200万ドル、対中国700万ドルとなっている。しかし、94年から02年における年間平均増加率は中国からの輸入が51.3%で、対メキシコ輸入の34.1%を上回っている。米国市場と同様に中米地域でも、輸出の伸び率については中国がメキシコを越えるペースを維持している。メキシコは中米諸国と自由貿易協定を締結している。しかし、中国の伸び率を見ると、メキシコが中米への輸出を保障されているとはいえない。

前記のハリスコ州における電子産業のアジアへの流出理由からもうかがえるように、メキシコが輸出競争力を維持するためには、賃金水準の優位性だけに依存する方法には限界がある。

04年のマキラドーラ回復

全国輸出マキラドーラ産業協会（略称CNIME）は、04年にマキラドーラは3年ぶりに回復基調を取り戻したと判断している。04年（1～11月）のマキラドーラの生産は年率換算で7.6%の伸びとなった。その最大の理由は米国経済の回復による好調な輸出である。

マキラドーラの輸出は04年に前年比13.0%増の約875億ドルを計上した。CNIMEはこの回復に寄与した産業分野として自動車や電子機器、医療機器、航空宇宙をあげている。繊維産業については、海外との競争が激化することに加えて政府の支援も期待できないことから見通しは明るくないとみている。04年1月から8月の8カ月間におけるマキラドーラ事業所の新設数は800に上り、前年同期比30%増を記録した。8月における新規雇用は前年同月比8%増の約113万人であった。

マキラドーラの将来について、CNIMEも現在好調な業種といえどもアジア諸国との競争が厳しくなると予想している。例えば電気・電子機器の

2012年における米国の輸入シェアは中国が31.7%を占め、メキシコは6.6%にとどまると予想している。この分野にはタイと韓国が台頭すると予想している。輸送機器部門では2012年の米国の輸入シェアはメキシコが20.5%を占め、これに次ぐ中国のシェアは5.0%と予想している。CNIMEはマキラドーラの競争力強化のためにはインフラや物流基盤の整備、通関体制の

改革の必要性を訴えている。

〔関連報告書〕

ITIによるマキラドーラに関連する報告書は下記のとおり。

- ・『ブラジル・メキシコにおける韓国・台湾のエレクトロニクス産業』2000年
- ・『マキラドーラの変遷とNAFTA』2001年
- ・『グローバリズム下の企業行動 企業と地域経済圏に関する調査研究報告書』2002年

マキラドーラの変遷

「マキラドーラと米国への出稼ぎ問題」

マキラドーラ政策にはメキシコ人の米国への出稼ぎ問題がかかわっている。米国政府は1917年から64年にかけて、メキシコから農業日雇い労働者（bracero）を受け入れた。このメキシコ人出稼ぎ労働者受け入れ政策（Brasero Program）が64年に打ち切られた結果、メキシコ国内の失業者増加を招いた。特に北部国境地帯には米国への密入国を目指す失業者が増大して、社会的緊張が高まった。これを解決するために、雇用拡大に資する産業政策として、マキラドーラ制度が導入された。東アジアで外資系企業が輸出加工区に進出している実態にメキシコ政府はヒントを

得て、マキラドーラ政策を導入した。マキラドーラが米国への輸出商品の加工産業として発展した背景には、米国の付加価値関税制度（関税番号806と807による加工貿易）も貢献している。同制度によって、米国製原材料・部品を加工した製品の米国での輸入税の課税対象は、米国外で発生した付加価値の部分のみである。

「マキラドーラ制度の導入」1965年
北部国境地帯の経済開発を目指す「メキシコ国境工業化計画」に労働集約的な輸出向け工業を開発するためにマキラドーラ（輸出保税加工業）が導入された。メキシコのマキラドーラは他

の開発途上国の輸出加工区のように特定地域内の出入りに税関の検査を義務づける方式とは異なり、工場単位で保税工場として政府の指定を受ける制度である。マキラドーラの設立は米国との国境線から 20 キロメートル以内の地帯に限定された。

マキラドーラは全額外国資本の出資が認められた。メキシコ憲法は国境から 100 キロメートル以内の土地所有を禁止しているため、土地を 10 年間の賃貸借契約で利用することを認めた。同契約の更新を可能にした。

「マキラドーラ設置地域の拡大」

1972 年にマキラドーラの設置地域を国境地帯に限定する規則を撤廃して、全国どこでも設置可能になった。

「NAFTA ルールの実施」2000 年

NAFTA の規定 (303 条) により、00 年 11 月 1 日より NAFTA 域内向け輸出品の製造に利用する部品・原材料の保税輸入が認められなくなった。NAFTA 域外向けの輸出品については、マキラ

ドーラの関税・付加価値税免除の恩典を引き続き受けられる。なお、EU と EFTA への輸出についても NAFTA と同じマキラドーラの規則が適用される。

「マキラドーラの再定義」2003 年

マキラドーラ制度改正についての政令が、03 年 5 月 12 日に公布された。マキラドーラ操業を「輸出向けに外国から一時的に輸入される商品を加工、製造あるいは補修するプロセスに従事すること」と新たに定めた（従来は「認定プログラムに沿って加工、製造あるいは補修を目的として行う工業的またはサービスを伴うプロセスに従事すること」となっていた）。マキラドーラを再分類するとともに、新たに「ホールディング・マキラドーラ」を加えた。これは「支配下にある複数のマキラドーラを統合するために認可された代表企業」と定義された。この認可を得るためには関税法上の認定企業であることと、直近会計年度のグループ全体の輸出額が 5 億ドル以上であることが必要。